

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月11日
【中間会計期間】	第19期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	S Gホールディングス株式会社
【英訳名】	SG HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 秀一
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理担当 高橋 聡
【最寄りの連絡場所】	京都市南区上鳥羽角田町68番地
【電話番号】	(0 7 5) 6 9 3 - 8 8 5 0
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務・経理担当 高橋 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益	(百万円)	643,378	708,029	1,316,940
経常利益	(百万円)	39,439	38,740	90,850
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	25,481	25,491	58,279
中間包括利益又は 包括利益	(百万円)	33,317	21,684	66,408
純資産	(百万円)	573,513	571,182	590,261
総資産	(百万円)	882,614	1,030,959	897,049
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	40.57	40.76	92.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.4	54.3	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,307	51,991	77,629
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,513	109,206	41,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	46,972	42,582	70,310
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	135,353	131,598	147,266

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

<ロジスティクス事業>

2024年7月22日付で株式会社C & F ロジホールディングス、名糖運輸株式会社、株式会社ヒューテックノオリオン、他13社が当社の連結子会社となりました。なお、株式会社C & F ロジホールディングスは2024年9月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部では弱さも見られるものの、企業収益の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、資源価格の上昇や急激な為替変動のほか、米国や中国の経済成長鈍化による世界的な景気後退懸念や地政学リスクの拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、賃上げの定着及び、政府の経済対策の効果発現などが個人消費を下支えすることにより、荷動きが回復すると期待されております。当中間連結会計期間におきましては、実質賃金のプラス基調は定着しておらず、消費者マインドの改善にも足踏みが見られます。これを背景に、宅配便の需要については、全体的な回復には至っておらず、競争環境の激化も見られます。また、2024年4月から適用された自動車運搬業務における時間外労働時間の上限規制への対応、継続的な物価・人件費等のコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しております。国際物流市場では、紅海・スエズ運河通航回避による海上輸送から航空輸送へのシフト等の地政学リスクなど、海上・航空貨物の需要及び運賃の動向については不確実性が高まっております。

当社グループにおきましては、2023年3月期から2025年3月期までの中期経営計画「SGH Story 2024」の最終年度として、引き続き、総合物流ソリューションの高度化を推し進め、グループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)を中心に、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)など、提案営業を積極的に行ってまいりました。また、2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、再生可能エネルギーの活用や環境に配慮した物流施設の開発等、当社グループのGHG排出量を削減することにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の環境負荷低減に貢献する物流サービスの提供も進めております。当連結会計年度におきましては、持続的な成長に向けて、特に成長領域への進出や新規事業拡大など成長基盤の構築、パートナー企業への委託単価の引き上げなどの社内外リソースの維持・確保、省人化・自動化投資や適正運賃収受の取組みの継続など事業を持続的に支えるコスト構造の再構築、の3点を強化ポイントとして各種施策に取り組んでおります。こうした成長戦略の一環として、2024年7月に低温物流に強みを持つ株式会社C&Fロジホールディングス(以下「C&F社」という)株式の過半数を、株式公開買付けを通じて取得いたしました。C&F社が当社グループの傘下に入ることにより、当社グループが持つラストワンマイルの機能と、C&F社が持つサプライチェーンの上流から中流の低温物流機能を組み合わせ、国内屈指のコールドチェーンを創出することが可能となります。また、両社はすでにPMI体制を構築し、双方トップが参画するステアリングコミッティーを中心に検討テーマごとのキーパーソン同士でシナジー創出に向けて活動を開始しております。両社の強みを掛け合わせてシナジーを創出し、総合物流ソリューションの高度化を図ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、物価高を背景に消費者マインドの改善に足踏みが見られることや、競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少いたしました。一方で、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトに加え、北米東岸の港湾労使交渉の難航懸念に起因する海上輸送の出荷前倒し等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。海上・航空貨物の取扱量は、上記の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。また、2024年9月には、当社の連結子会社であり、スリランカの物流企業であるEXPOLANKA HOLDINGS PLC(現:EXPOLANKA HOLDINGS Limited)の非上場化手続が完了いたしました。今後、国際輸送ビジネスにおける最適なガバナンス体制の構築やグループ間連携の一層の強化等に向けて取組みを行ってまいります。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

イ．財政状態

資産及び負債は、当中間連結会計期間においてC & F社を新たに連結子会社としたことによる影響でそれぞれ大幅に増加しております。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,907億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が156億68百万円、販売用不動産が96億69百万円それぞれ減少した一方で、受取手形、営業未収金及び契約資産が179億28百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,401億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,405億17百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが636億52百万円、建物及び構築物が271億93百万円、土地が212億3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1兆309億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,339億10百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,409億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,226億94百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が1,119億56百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,187億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ302億94百万円増加いたしました。主な要因は、有利子負債が206億36百万円、退職給付に係る負債が64億75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,597億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,529億89百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,711億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億79百万円減少いたしました。主な要因は、子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS Limited株式の追加取得に伴う利益剰余金239億49百万円の減少の他、為替換算調整勘定40億48百万円の減少に加え、剰余金の配当156億36百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益を254億91百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.3%となり、前連結会計年度末に比べ10.1ポイント低下いたしました。

ロ．経営成績

前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同中間期との比較・分析に当たっては、当該見直し反映後の金額によっております。

また、新規連結いたしましたC & F社の連結業績への影響は、第3四半期連結会計期間以降となります。

（営業収益）

デリバリー事業におきましては、物価高を背景に消費者マインドの改善に足踏みが見られることや、競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、宅配便の取扱個数は減少したものの、届出運賃の改定や適正運賃収受の取組みにより、平均単価は上昇いたしました。ロジスティクス事業におきましては、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトに加え、北米東岸の港湾労使交渉の難航懸念に起因する海上輸送の出荷前倒し等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。海上・航空貨物の取扱量は、上記の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。さらに、不動産事業において、保有不動産を売却いたしました。

この結果、営業収益は7,080億29百万円となり、前年同中間期に比べ10.0%の増加となりました。

（営業原価、販売費及び一般管理費、営業利益）

デリバリー事業の営業費用におきましては、期初からパートナー企業への委託単価の引き上げを実施した一方、宅配便の取扱個数減少に応じたコストコントロールにより、全体では減少いたしました。また、ロジスティクス事業におきましては、営業収益の増加に伴い営業費用が増加いたしました。さらに、不動産事業において、保有不動産の売却に伴い不動産販売原価が増加いたしました。

この結果、営業原価は6,354億55百万円（前年同中間期比10.8%増）、販売費及び一般管理費は334億46百万円（同7.2%増）、営業利益は391億27百万円（同0.7%増）となり、営業利益率は5.5%となりました。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は、受取利息の計上等により13億96百万円（前年同中間期比4.9%減）となりました。営業外費用は、支払利息の計上等により17億83百万円（同98.7%増）となりました。

この結果、経常利益は387億40百万円となり、前年同中間期に比べ1.8%の減少となりました。

(特別損益、税金等調整前中間純利益)

特別利益は、固定資産売却益の計上により4億19百万円(前年同中間期比202.9%増)となりました。特別損失は、固定資産売却損の計上等により1億4百万円(同39.3%増)となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は390億55百万円となり、前年同中間期に比べ1.1%の減少となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

法人税等135億91百万円(前年同中間期比6.6%減)、非支配株主に帰属する中間純損失27百万円(前年同中間期は非支配株主に帰属する中間純損失5億34百万円)を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は254億91百万円となり、前年同中間期に比べ9百万円増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	679	652	26	3.9
飛脚宅配便 (百万個)	655	630	25	3.9
その他 (百万個)	23	22	0	3.6

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、物価高を背景に消費者マインドの改善に足踏みが見られることや、競争環境が激しくなっていること等の影響を受け、BtoB・BtoCともに取扱個数が減少いたしました。平均単価は、2024年4月からの届出運賃の改定や、取引ごとの適正運賃収受の取組みを継続したことにより上昇いたしました。「TMS」については、「GOAL」による提案営業の活動等により、前年同中間期を上回って推移いたしました。費用面に関しては、取扱個数に応じてコストコントロールを行っておりますが、期初からのパートナー企業への委託単価の引き上げなど、持続的・安定的なサービス提供のためのリソース確保に係る費用が増加傾向にあります。このような中、2024年9月から、従来の「指定場所配送サービス」の内容を拡大し、お客さまが当社Webサービスのスマートクラブ及び当社LINE公式アカウントを通じて、荷物の受取方法として置き配を選択できるサービスを開始するなど、利便性や、生産性の向上への取組みも継続して行っております。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は5,004億2百万円(前年同中間期比0.9%減)、営業利益は294億76百万円(同14.6%減)となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、紅海・スエズ運河の通航回避による海上輸送の混乱やそれに伴う航空輸送へのシフトに加え、北米東岸の港湾労使交渉の難航懸念に起因する海上輸送の出荷前倒し等を背景に、海上・航空運賃は上昇いたしました。また、海上・航空貨物の取扱量は、上記の影響や新規顧客の獲得等により好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は1,661億93百万円(前年同中間期比56.3%増)、営業利益は34億57百万円(前年同中間期は営業損失14億39百万円)となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、保有不動産を売却いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は161億23百万円(前年同中間期比322.7%増)、営業利益は53億73百万円(同132.6%増)となりました。

・その他

その他の事業におきましては、BP0案件の減少のほか、大型トラック等の新車販売が減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は253億9百万円（前年同中間期比10.6%減）、営業利益は11億28百万円（同51.3%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より156億68百万円減少し、1,315億98百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は519億91百万円（前年同中間期比105.4%増）となりました。

主な要因は、収入要因として税金等調整前中間純利益390億55百万円、減価償却費178億55百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は1,092億6百万円（前年同中間期は255億13百万円の支出）となりました。

主な要因は、支出要因としてC & F社株式の取得に係る連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出925億92百万円、有形固定資産の取得による支出141億40百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は425億82百万円（前年同中間期は469億72百万円の支出）となりました。

主な要因は、収入要因として短期借入金の純増額1,113億51百万円を、支出要因としてEXPOLANKA HOLDINGS Limited株式の取得に係る連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出334億58百万円、配当金の支払額156億36百万円、長期借入金の返済による支出154億89百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金については、原則として手持資金（利益等の内部留保資金）で賄っております。設備資金等については、手持資金とのバランスを勘案し、必要に応じて外部から長期借入金で調達しております。

当社グループは、当社及び国内子会社を対象に、CMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用し、グループ内資金の包括的管理を実施しており、国内子会社において、設備投資等に伴う大規模な資金が必要となる場合は、当社が国内各子会社に長期貸付を行っております。

海外子会社においては、当社が、投資計画・資金計画に基づいて貸付又は増資引き受けを行い、地域に所在する海外各子会社の資金を管理する体制としております。また、外貨資金需要への機動的な対応と調達手段の多様化を目的として、金融機関との間に外貨建の借入枠を設定しております。なお、当社の連結子会社であるEXPOLANKA HOLDINGS Limited及び上海虹迪物流科技有限公司においては、資金調達の一部を金融機関から直接行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

(借入契約)

当社は、C & F社の株式取得に係る資金調達のため、2024年7月16日に金融機関と借入契約（ブリッジローン）を締結し、2024年7月19日に借入を実行いたしました。本資金については、長期調達への借り換えを実施する予定であります。

(借入の内容)

借入先	株式会社三菱UFJ銀行
借入金総額	104,970百万円
借入実行日	2024年7月19日
利率	変動金利（基準金利＋スプレッド）
借入期間	1年以内
担保・保証・財務上の特約の有無	なし

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	640,394,400	640,394,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	640,394,400	640,394,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	640,394,400	-	11,882	-	109,089

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く)の総 数に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新生ホールディングス	京都市下京区北小路通油小路東入文覚町369番地	107,771	17.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	50,524	8.07
公益財団法人SGH文化スポ ーツ振興財団	滋賀県守山市水保町字北川2891番地44	48,400	7.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	25,200	4.02
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	25,200	4.02
佐川印刷株式会社	京都府向日市森本町戌亥5番地の3	22,816	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20,750	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,750	3.31
田中産業株式会社	新潟県上越市土橋1928番地	19,990	3.19
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島一丁目2番5号	19,800	3.16
計	-	361,203	57.75

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社三菱UFJ銀行は、2024年7月に「東京都千代田区丸の内一丁目4番5号」に住所変更されております。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株式会社三菱UFJ銀行ほか)から、2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2024年7月22日現在で33,643,900株保有している旨記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、2024年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	20,750,000	3.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	9,559,900	1.49
三菱UFJアセットマネジメ ント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	3,334,000	0.52
計	-	33,643,900	5.25

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,924,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 625,401,600	6,254,016	同上
単元未満株式	普通株式 68,100	-	-
発行済株式総数	640,394,400	-	-
総株主の議決権	-	6,254,016	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S Gホールディングス株式会社	京都市南区上鳥羽角田町68番地	14,924,700	-	14,924,700	2.33
計	-	14,924,700	-	14,924,700	2.33

(注) 1. 当中間会計期間末現在における自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて14,924,742株となっております。

2. 2024年6月28日開催の取締役会において、当社を退任した取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対する業績連動型株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、2024年7月31日に自己株式2,097株を処分いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,266	131,598
受取手形、営業未収金及び契約資産	187,712	205,641
販売用不動産	34,573	24,903
商品及び製品	663	615
仕掛品	318	344
原材料及び貯蔵品	1,980	2,330
その他	27,521	27,857
貸倒引当金	2,660	2,521
流動資産合計	397,377	390,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,568	123,761
機械及び装置(純額)	38,083	40,305
車両運搬具(純額)	52,847	60,309
土地	152,371	173,574
リース資産(純額)	8,650	16,943
建設仮勘定	13,492	14,419
その他(純額)	25,915	24,820
有形固定資産合計	387,927	454,134
無形固定資産		
のれん	8,367	72,019
ソフトウェア	17,236	17,112
リース資産	9	82
その他	15,319	14,257
無形固定資産合計	40,932	103,471
投資その他の資産		
投資有価証券	21,515	26,923
繰延税金資産	21,582	24,778
その他	29,332	32,536
貸倒引当金	1,619	1,655
投資その他の資産合計	70,811	82,582
固定資産合計	499,672	640,189
資産合計	897,049	1,030,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	78,442	86,329
短期借入金	² 14,918	² 126,874
1年内返済予定の長期借入金	30,084	23,102
リース債務	6,071	7,449
未払法人税等	4,717	17,893
預り金	31,864	24,086
賞与引当金	18,312	21,098
役員賞与引当金	7	47
その他	33,883	34,114
流動負債合計	218,301	340,996
固定負債		
長期借入金	13,181	26,420
リース債務	20,543	27,940
その他の引当金	421	604
退職給付に係る負債	36,463	42,938
資産除去債務	7,927	9,849
その他	9,948	11,025
固定負債合計	88,486	118,780
負債合計	306,787	459,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	16	-
利益剰余金	568,372	554,277
自己株式	21,134	21,131
株主資本合計	559,138	545,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,296	7,628
為替換算調整勘定	11,512	7,464
退職給付に係る調整累計額	437	420
その他の包括利益累計額合計	18,372	14,673
非支配株主持分	12,751	11,480
純資産合計	590,261	571,182
負債純資産合計	897,049	1,030,959

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	643,378	708,029
営業原価	573,319	635,455
営業総利益	70,059	72,574
販売費及び一般管理費	1 31,190	1 33,446
営業利益	38,868	39,127
営業外収益		
受取利息	597	559
受取配当金	159	174
持分法による投資利益	45	85
為替差益	197	-
その他	469	577
営業外収益合計	1,468	1,396
営業外費用		
支払利息	812	1,167
為替差損	-	535
その他	85	81
営業外費用合計	897	1,783
経常利益	39,439	38,740
特別利益		
固定資産売却益	138	419
特別利益合計	138	419
特別損失		
固定資産売却損	31	75
固定資産除却損	43	29
特別損失合計	75	104
税金等調整前中間純利益	39,502	39,055
法人税等	14,554	13,591
中間純利益	24,947	25,463
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	534	27
親会社株主に帰属する中間純利益	25,481	25,491

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	24,947	25,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	331
為替換算調整勘定	8,542	4,108
退職給付に係る調整額	17	16
持分法適用会社に対する持分相当額	12	20
その他の包括利益合計	8,370	3,779
中間包括利益	33,317	21,684
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	32,327	21,791
非支配株主に係る中間包括利益	990	107

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	39,502	39,055
減価償却費	16,827	17,855
のれん償却額	1,021	982
賞与引当金の増減額(は減少)	4,889	284
貸倒引当金の増減額(は減少)	527	210
その他の引当金の増減額(は減少)	73	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	154	176
受取利息及び受取配当金	756	734
支払利息	812	1,167
為替差損益(は益)	1,828	1,432
持分法による投資損益(は益)	45	85
固定資産売却損益(は益)	106	344
固定資産除却損	43	29
売上債権の増減額(は増加)	873	8,567
棚卸資産の増減額(は増加)	163	9,369
仕入債務の増減額(は減少)	4,300	3,851
預り金の増減額(は減少)	3,584	8,006
その他	1,216	4,818
小計	63,730	51,853
利息及び配当金の受取額	558	754
利息の支払額	619	877
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,362	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,307	51,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,579	14,140
有形固定資産の売却による収入	382	1,461
無形固定資産の取得による支出	3,966	2,856
投資有価証券の取得による支出	4	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	92,592
差入保証金の差入による支出	461	1,158
差入保証金の回収による収入	189	244
その他	74	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,513	109,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	8,690	111,351
長期借入れによる収入	3,494	-
長期借入金の返済による支出	11,070	15,489
リース債務の返済による支出	3,542	3,896
自己株式の取得による支出	9,999	-
配当金の支払額	16,381	15,636
非支配株主への配当金の支払額	780	289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	33,458
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,972	42,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,282	1,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,895	15,668
現金及び現金同等物の期首残高	178,249	147,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 135,353	1 131,598

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社C & F ロジホールディングス他15社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社C & F ロジホールディングスは2024年9月30日をみなし取得日としており、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、前連結会計年度末残高に含めた期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	267百万円	- 百万円

- 2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	579,787百万円	865,451百万円
借入実行残高	863	111,193
差引額	578,923	754,258

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給料及び手当	10,707百万円	11,503百万円
貸倒引当金繰入額	565	271
賞与引当金繰入額	467	469
退職給付費用	660	746

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	135,353百万円	131,598百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	135,353	131,598

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	16,385	26.0	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	16,262	26.0	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月20日 取締役会	普通株式	15,636	25.0	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	16,262	26.0	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	501,907	99,446	1,871	28,164	631,390	-	631,390
その他の収益	3,012	6,892	1,942	140	11,988	-	11,988
外部顧客への営業収益	504,920	106,338	3,814	28,304	643,378	-	643,378
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	23,901	8,765	1,221	24,986	58,874	58,874	-
計	528,822	115,104	5,035	53,291	702,253	58,874	643,378
セグメント利益又はセグ メント損失()	34,534	1,439	2,310	2,315	37,721	1,146	38,868

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,146百万円には、セグメント間取引消去5,124百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,977百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	497,150	158,757	14,408	25,170	695,487	-	695,487
その他の収益	3,252	7,436	1,714	138	12,541	-	12,541
外部顧客への営業収益	500,402	166,193	16,123	25,309	708,029	-	708,029
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	21,008	8,992	1,294	26,302	57,597	57,597	-
計	521,411	175,185	17,417	51,612	765,626	57,597	708,029
セグメント利益	29,476	3,457	5,373	1,128	39,436	308	39,127

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 308百万円には、セグメント間取引消去4,580百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,889百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

株式会社C & F ロジホールディングスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間末の「ロジスティクス事業」のセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、168,308百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ロジスティクス事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得した株式会社C & F ロジホールディングス他15社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては64,898百万円であります。なお、のれんは当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 EXPOLANKA HOLDINGS Limited (当社の連結子会社)

事業の内容 アジア発欧米着を中心とした国際輸送を展開する総合物流企業

(2) 企業結合日

2024年6月30日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当中間連結会計期間において追加取得した株式の議決権比率は17.25%であり、当該取引により議決権比率の合計は99.69%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として会計処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	33,458百万円
取得原価		33,458百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金(利益剰余金含む)の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金及び利益剰余金の金額

資本剰余金	16百万円
利益剰余金	23,949百万円

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、株式会社C & F ロジホールディングス(以下「対象者」という)の株券等を金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含む。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」という)によって取得することを決議し、本公開買付けを2024年6月3日から開始し、2024年7月12日をもって終了いたしました。本公開買付けの結果、2024年7月22日(本公開買付けの決済開始日)付で対象者は当社の連結子会社となりました。

なお、当社は、本公開買付けの決済の完了後に、対象者が所有する自己株式を除く対象者株式の全てを所有していなかったことから、対象者は、2024年9月20日に開催された対象者の臨時株主総会にて、対象者を当社の完全子会社化とするためのスクイズアウト手続として、2024年10月11日を効力発生日とする株式併合(以下「本株式併合」という)を実施することを決議いたしました。本株式併合により、当社以外の株主の所有する普通株式の数は、1株に満たない端数となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社C & F ロジホールディングス
主な事業内容	貨物運送事業、倉庫事業等を行う傘下子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに関連する事業

(2) 企業結合を行った理由

低温物流業界における長年の知見や国内屈指の専門知識を有する対象者を当社の完全子会社として当社グループに迎えることは、両社の持つ強み・ナレッジ・アセット等を有機的に結び付け、食品メーカー・卸売・小売等の主要な取引先に国内屈指のコールドチェーンソリューションを提供することが可能になります。更には相互送客や相互に不得手とする領域を補完し合い、新たなサービスを開始する顧客を拡大することにより、低温物流領域の拡大を進めてまいります。

また、メディカル部門や第一次産業の製品の輸出等の新規領域開拓を通して、両社グループで新たなシナジーを創出してまいります。

(3) 企業結合日

2024年7月22日(みなし取得日 2024年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

84.83%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類と種類ごとの内訳

取得の対価	現金による支出	104,967百万円
取得原価		104,967百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	1,053百万円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

64,898百万円

なお、のれん金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定ですが、償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	26,293百万円
固定資産	77,116百万円
資産合計	103,410百万円
流動負債	19,681百万円
固定負債	35,560百万円
負債合計	55,241百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	40円57銭	40円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	25,481	25,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	25,481	25,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	628,096	625,468

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式会社C & F ロジホールディングスの完全子会社化に係るスクイーズアウト手続について)

株式会社C & F ロジホールディングス(以下「C & F社」という)は、2024年9月20日に開催された臨時株主総会にて、当社の完全子会社とするためのスクイーズアウト手続として、2024年10月11日を効力発生日とする株式併合(以下「本株式併合」という)を実施することを決議し、本株式併合を実施いたしました。

1. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合比率

5,000,000株を1株に併合いたしました。

(3) 減少する発行済株式総数

21,670,090株

(4) 効力発生前における発行済株式総数

21,670,094株

(5) 効力発生後における発行済株式総数

4株

(6) 効力発生日における発行可能株式総数

16株

(7) 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法並びに当該処理により株主に交付されることが見込まれる金額

本株式併合により、当社以外の株主が保有する株式の数は、1株に満たない端数となりました。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(合計した数に1株に満たない端数がある場合は、当該端数は切捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を株主の皆様へ交付いたします。

当該売却について、C & F社は、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。)第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て当社に売却することを予定しております。

この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の保有する株式の数に、当社が2024年6月3日より実施したC & F社に対する公開買付けにおける株式1株当たりの買付け等の価格と同額である5,740円を乗じた金額に相当する金銭を株主の皆様へ交付できるような価格に設定する予定であります。

2. 株式併合の日程

臨時株主総会開催日	2024年9月20日(金)
整理銘柄指定日	2024年9月20日(金)
最終売買日	2024年10月8日(火)
上場廃止日	2024年10月9日(水)
本株式併合の効力発生日	2024年10月11日(金)

2【その他】

2024年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当による配当金の総額.....15,636百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月6日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2024年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....16,262百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....26円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月4日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

S Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS Gホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。